



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 シミックホールディングス株式会社

コード番号 2309 URL <http://www.cmic-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-5745-7070

定時株主総会開催予定日 平成24年12月14日

配当支払開始予定日

平成24年12月17日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	50,303	15.5	3,918	1.8	3,835	3.3	2,241	23.7
23年9月期	43,555	21.5	3,849	16.3	3,712	15.5	1,811	1.4

(注) 包括利益 24年9月期 2,288百万円 (28.7%) 23年9月期 1,778百万円 (△1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	123.25	—	12.6	9.4	7.8
23年9月期	100.73	—	11.4	10.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 △68百万円 23年9月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	42,265	18,703	44.0	1,021.97
23年9月期	39,381	16,908	42.8	926.76

(参考) 自己資本 24年9月期 18,588百万円 23年9月期 16,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	2,817	△2,474	△239	8,144
23年9月期	4,666	△2,845	765	8,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	265.00	—	17.00	282.00	550	30.0	3.4
24年9月期	—	15.50	—	19.50	35.00	636	28.4	3.6
25年9月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		27.7	

平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。23年9月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。詳細は、次ページの「(株式分割後の配当金の状況についてのご注意)」をご覧ください。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	7.8	2,100	3.0	2,050	1.8	1,050	△34.7	57.72
通期	53,200	5.8	4,300	9.7	4,200	9.5	2,300	2.6	126.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	18,221,860 株	23年9月期	18,221,860 株
② 期末自己株式数	24年9月期	32,820 株	23年9月期	32,560 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	18,189,135 株	23年9月期	17,986,750 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	6,546	△59.6	708	△12.1	1,132	△10.9	823	11.8
23年9月期	16,211	5.9	805	△21.7	1,270	1.6	736	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	45.27	—
23年9月期	40.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年9月期	25,340		13,178	52.0			724.54	
23年9月期	27,932		12,946	46.4			711.77	

(参考) 自己資本 24年9月期 13,178百万円 23年9月期 12,946百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信4ページ「(1)経営成績に関する分析[3]次期の見通し」をご覧ください。

(株式分割後の配当金の状況についてのご注意)

平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った場合の配当状況につきましては以下のとおりになります。

基準日 平成23年9月期 第2四半期末 13円25銭 期末17円00銭 年間合計30円25銭

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 受注及び販売の状況	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
継続企業の前提に関する注記	21
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
表示方法の変更	23
注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[1] 当連結会計年度の概況

医薬品業界におきましては、薬価改定や後発医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制策の推進、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の影響により厳しい事業環境が続いております。一方、当社グループが属する医薬品の開発、製造、営業を支援する業界においては、各業務の迅速化及び効率化を目指したアウトソーシングニーズの拡大を背景として、市場規模が緩やかに拡大傾向にあります。

このような環境下において、当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

当社は、事業モデルをより明確化し、各事業における意思決定機能の迅速化を図り成長を加速させるとともに、シミックグループの新たな経営体制を確立することを目的として、平成24年1月4日付で当社のCRO事業を会社分割により新設会社となるシミック株式会社に分社し、持株会社制に移行しました。本会社分割後、当社は事業子会社の管理・支配を行う持株会社として、商号をシミックホールディングス株式会社に変更しております。

当連結会計年度においては、PVC事業モデルの強化と、人材の効率的な活用及び受託機会の拡大等を通じた競争力の一層の強化に努めました。CMO事業においては平成24年3月30日付でシミックCMO株式会社が新たに治験薬サービスを開始し、CSO事業においては、メディカルコミュニケーション業務（販促資材企画・制作等）の更なる拡大を目指すため、平成24年7月2日付でグローバルコミュニケーションエージェンシーである株式会社マッキャンヘルスケアワールドワイド ジャパン（以下、マッキャンヘルスケア）に対し、当社の完全子会社であるエムディエス株式会社（現エムディエス・シーエムジー株式会社）の株式を一部譲渡するとともに、マッキャンヘルスケアの医師・製薬会社学術支援部門をエムディエスが吸収分割方式により事業譲受いたしました。IPD事業においては、平成24年9月28日付で自社開発の希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）「プフェニール®」の製造販売承認を取得いたしました。また、販売後の安定供給と適切な情報提供・収集体制の構築を図るため、株式会社メディカルホールディングスと合併で希少疾病用医薬品を中心とした医薬品等の開発、製造、販売を目的とした株式会社オーファンパシフィックを設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は50,303百万円（前連結会計年度比15.5%増）、営業利益は3,918百万円（同1.8%増）、経常利益3,835百万円（同3.3%増）、当期純利益2,241百万円（同23.7%増）となりました。

[2] セグメント別の業績の状況

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。なお、当社は持株会社制への移行に伴い、当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。セグメント別の業績の前年同期比増減及び率につきましては、当該変更後の算定方法に基づいて比較しております。

[CRO事業]

売上高	18,954百万円（前連結会計年度比 2,226百万円増、13.3%増）
営業利益	3,545百万円（同 288百万円増、8.8%増）

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、モニタリング業務、データマネジメント業務で新規受注の増加とともに既存案件が順調に進捗したこと、また平成23年5月にグループ会社化した非臨床業務を手がける株式会社シミックバイオリサーチセンターの売上が加わったこと等により、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。

営業利益につきましては、モニタリング及びデータマネジメント業務が順調に伸長した結果、のれんの償却額の増加及び非臨床業務における営業損失の計上があったものの、前連結会計年度を上回りました。

[CMO事業]

売上高	17,230百万円（前連結会計年度比 3,650百万円増、26.9%増）
営業利益	1,600百万円（同 191百万円増、13.6%増）

当事業においては、製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務を行っております。

平成23年10月1日より、シミックCMO株式会社における製造委委託契約の一部変更に伴い、従来無償支給となっていた原材料を自社調達に切り替えたことから、当該原材料費相当額が売上高及び売上原価に計上されております。その影響により、売上高が増加する一方、営業利益率が低下しております。

当連結会計年度においては、シミックCMO富山株式会社において特定製品の受注が減少したこと等により、従来契約ベースの売上高は前連結会計年度を若干下回りましたが、株式会社応用医学研究所の分析化学サービスが増加したこと、またシミックCMO株式会社の生産が堅調に推移したこと等により営業利益は前連結会計年度を上回りました。

また、CMO事業の付加価値の向上とともにPVC事業モデルの一層の強化を図るため、シミックCMO株式会社において平成24年3月30日付で第一三共株式会社より治験薬製造施設及び製剤研究施設等を譲受け、治験薬固形製剤及び包装をはじめとする治験薬サービスを開始しました。

[CSO事業]

売上高	5,170百万円（前連結会計年度比	411百万円増、	8.6%増）
営業利益	129百万円（	同	107百万円減、45.4%減）

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、株式会社シミックエムピーエスエスのMR（医薬情報担当者）派遣業務は売上高が前連結会計年度に比べ増加しましたが、一部案件で顧客都合によるプロジェクト開始遅れ等の影響があり、営業利益は前連結会計年度を大幅に下回りました。

また、平成24年7月2日付でマッキャンヘルスケアに対し、メディカルコミュニケーション業務（販促資材企画・制作等）を行うエムディエス株式会社の株式を一部譲渡し、マッキャンヘルスケアの医師・製薬会社学術支援部門をエムディエス株式会社が吸収分割方式により事業譲受けいたしました。その結果、エムディエス株式会社（現エムディエス・シーエムジー株式会社）は第4四半期より持分法適用会社となりました。

[ヘルスケア事業]

売上高	9,495百万円（前連結会計年度比	227百万円増、	2.5%増）
営業利益	903百万円（	同	12百万円減、1.3%減）

当事業においては、SMO業務や人材派遣・紹介業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、SMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社及び医薬・医療に特化した一般派遣業務等を行う株式会社シミックBSの売上高が前年同期に比べ増加いたしました。しかし、SMO業務において採算性の低いプロジェクトの影響により原価率が上昇し、営業利益は前連結会計年度をやや下回りました。

[IPD事業]

売上高	71百万円（前連結会計年度比	37百万円増、	111.4%増）
営業損失	667百万円（前連結会計年度		営業損失445百万円）

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの開発及び販売に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、当社が腎疾患の診断を目的として開発し平成23年8月より保険適用となった体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）」に関して、臨床的意義の学術的啓発活動の継続及び国内・海外販売チャネルの開発等を推進しております。

また、希少疾病用医薬品については、急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」、尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」の3剤の開発を進めてまいりました。

平成24年2月には「フェニル酪酸ナトリウム」、平成24年3月には「ヒトヘミン」についてそれぞれ承認申請を行い、平成24年9月に「フェニル酪酸ナトリウム（製品名：プフェニール®）」の製造販売承認を取得いたしました。また、承認後の製造販売に向けた体制整備の一環として、平成24年5月1日付で希少疾病用医薬品を中心とした医薬品等の製造販売を行う株式会社オーファンパシフィックを、株式会社メディカルホールディングスと合併で設立しました。

当事業の希少疾病用医薬品は承認申請または開発期間中にあることから、主に研究開発費の計上により前連結会計年度に引続き営業損失が発生しております。

[3] 次期の見通し

医薬品業界におきましては、薬価改定や後発医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制策の継続や主力製品の特許切れ等の厳しい事業環境にあります。一方で、先発医薬品企業が後発医薬品事業を手がけたり、アジアをはじめとする新興国での事業拡大を目指す取り組みも進んでいます。また、製薬企業が開発品目の絞り込みによる効率化やパイプラインの導入を通じて迅速な新薬開発力を強化する傾向も続いており、開発・製造・販売のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズが引き続き拡大するものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは、独自の事業モデルであるPVCにおいて、各事業領域の基盤や個々のサービスの一層の強化を図るとともに、事業間シナジーをさらに追求して事業の収益性と生産性を高めてまいります。

次期の業績につきましては、次のとおり計画しております。

平成25年9月期の連結業績予想	金額（百万円）	当連結会計年度比
売上高	53,200	5.8%
営業利益	4,300	9.7%
経常利益	4,200	9.5%
当期純利益	2,300	2.6%

（セグメント毎の見通し）

セグメント毎の見通しは以下のとおりです。セグメント毎の売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

平成25年9月期の売上高予想	金額（百万円）	当連結会計年度比
CRO事業	20,500	8.2%
CMO事業	17,300	0.4%
CSO事業	5,300	2.5%
ヘルスケア事業	10,500	10.6%
IPD事業	300	318.5%
計	53,900	5.8%
内部取引消去	700	-
連結	53,200	5.8%

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で2,884百万円増加し、42,265百万円となりました。これは、主にたな卸資産及び有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で1,089百万円増加し、23,561百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で1,794百万円増加し、18,703百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で、117百万円増加し、8,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,817百万円の収入（前年同期：4,666百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による収入とたな卸資産の増加及び法人税等の支払による支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,474百万円の支出（同：2,845百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、239百万円の支出（同：765百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入による収入と長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	59.5	57.8	44.9	42.8	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	111.5	93.2	69.5	64.1	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	114.9	163.9	537.9	234.6	403.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.5	34.9	16.5	29.1	18.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、収益力向上や企業基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、連結配当性向の目標を30%とし、同時に継続的かつ安定的な配当実施にも努めてまいります。

内部留保資金の用途につきましては、経営環境の変化に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、年2回の配当とし、中間配当は1株当たり15.5円（前事業年度中間配当265円）を実施しております。期末配当は1株当たり19.5円（前事業年度期末配当17円）とし、年間配当は1株当たり35円（前事業年度年間282円）とさせて頂く予定です。この結果、当事業年度の連結配当性向は28.4%となります。

なお、当社は平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。

翌事業年度の配当につきましては、年間配当35円（中間配当17.5円、期末配当17.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

顧客の動向に関するリスク

当社グループは主に製薬企業を支援する事業を行っているため、製薬業界の経済環境及び製薬企業の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって、製薬企業が有効性や安全性の観点から新薬候補品の開発を中止あるいは、新薬の承認が得られず製造及び販売ができなくなる等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

法規則、行政動向に関するリスク

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令等により規制を受けているため、行政施策の変更が、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

競合に関するリスク

当社グループの属する業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や、M&Aや資本提携を通じた寡占化の影響を受けることが考えられます。この結果、当社グループが顧客を失う可能性、若しくは当社グループの提供するサービスの価格が、顧客の維持・確保のため低下を余儀なくされ、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスに関するリスク

当社グループは従業員に対して法令遵守の周知徹底を図っておりますが、役職員の故意又は過失による法令違反が発生した場合、社会的信用の失墜や損害賠償を負うこととなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

情報管理に関するリスク

当社グループは、顧客、個人情報及び受託業務に係る情報を厳格に管理しておりますが、万一このような情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスク

当社グループの事業拡大にあたっては、医薬品等の研究開発、製造、販売、経営管理等に関する専門的な知識・技能を有する優れた人材が必要とされております。こうした人材の確保や教育研修が順調に進まない場合、又は人材の多数が流出した場合において、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

臨床試験の受託業務に関するリスク

当社グループが受託して実施した臨床試験において、被験者の安全性に影響する情報の不適切な取扱い、治験薬の不適切な管理、治験実施計画書の不遵守等が当社グループの責任において発生した場合、当社グループの信用が失墜し、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

研究開発に関するリスク

当社グループは、医薬品及び診断薬等の権利を第三者から取得し、自作品として開発を行うIPD（知的財産開発）事業を展開しております。開発した医薬品等が国内臨床開発の過程において当初の期待通りの有効性を証明できない場合、あるいは、予見できない重篤な副作用が発現する等の事由により医薬品等の開発を断念した場合には、投資コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

副作用に関するリスク

当社グループは、希少疾病用医薬品等を販売する事業を展開しております。製品に予見できない重篤な副作用が発現した場合には、使用方法の制限、販売の停止、製品の回収等の措置を取る可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に関するリスク

当社グループは医薬品等の製造支援事業において製造物責任法に基づく製造物責任を負っております。当社グループでは賠償責任保険に加入しておりますが、当社グループの製造物の欠陥を事由とする販売中止、製品回収や損害賠償等が発生し、保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

海外展開に関するリスク

当社グループは、米国、アジアを中心に海外展開をしておりますが、各国の政情、薬事行政等の動向により、当初想定した事業利益を確保できず、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金融情勢の変化に関するリスク

金融システム不安、信用収縮、流動性の低下などの金融情勢の変化により、当社グループが必要とする資金の調達が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等に関するリスク

当社グループが事業展開している地域や拠点において、災害（地震、台風、火災等）・疫病等が発生し、人的・物的被害の発生、業務停止及び遅延が生じた場合、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

環境上の規制に関するリスク

当社グループが、万が一不慮の環境問題を惹き起こし関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、シミックホールディングス株式会社（当社）、当社連結子会社15社、関連会社2社の、計18社で構成されております。当社グループは、医薬品の開発支援を中心に製造から販売まで、主に製薬企業を支援する業務を実施しております。

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）のもと、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業という事業領域においてサービスを提供しております。

当社グループの事業における主たる業務内容は次のとおりであります。

CRO事業

CRO事業は、製薬企業等との委受託契約により、臨床試験・製造販売後調査の運営と管理に関する様々な専門的なサービス等の提供を行う業務であり、当社グループの中心となる事業分野であります。

[モニタリング業務]

モニタリング業務は、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験がGCP(Good Laboratory Practice)に基づき関連法規や実施計画書に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認する業務であります。

[データマネジメント業務]

データマネジメント業務は、CRA(Clinical Research Associate)あるいはMR(Medical Representative)が治験責任医師から入手した臨床試験の症例報告書に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務であります。

ファーマコヴィジランス業務は、開発段階又は製造販売後における医薬品の副作用情報等の安全性情報の入手、規定様式による規制当局症例報告書の作成等を行う業務であります。

[薬事コンサルティング業務等]

薬事コンサルティング業務等は、医薬品開発申請書類の作成支援及び医薬品、医療機器、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発から申請、発売におけるコンサルティングサービスを行う業務であります。また海外子会社において、アジアを中心とした臨床試験支援サービスを提供する業務であります。

[非臨床業務]

非臨床業務は、医薬品、医療機器等の安全性薬理試験、薬効薬理試験、毒性試験等を行う業務であります。

CMO事業

製薬企業等から医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務であります。

CSO事業

MR派遣やPMS派遣・受託、MR教育研修などのMR派遣等業務や、医家向け広告、プロモーション資材の企画・制作を行うメディカルコミュニケーション業務で、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング等を支援する業務であります。

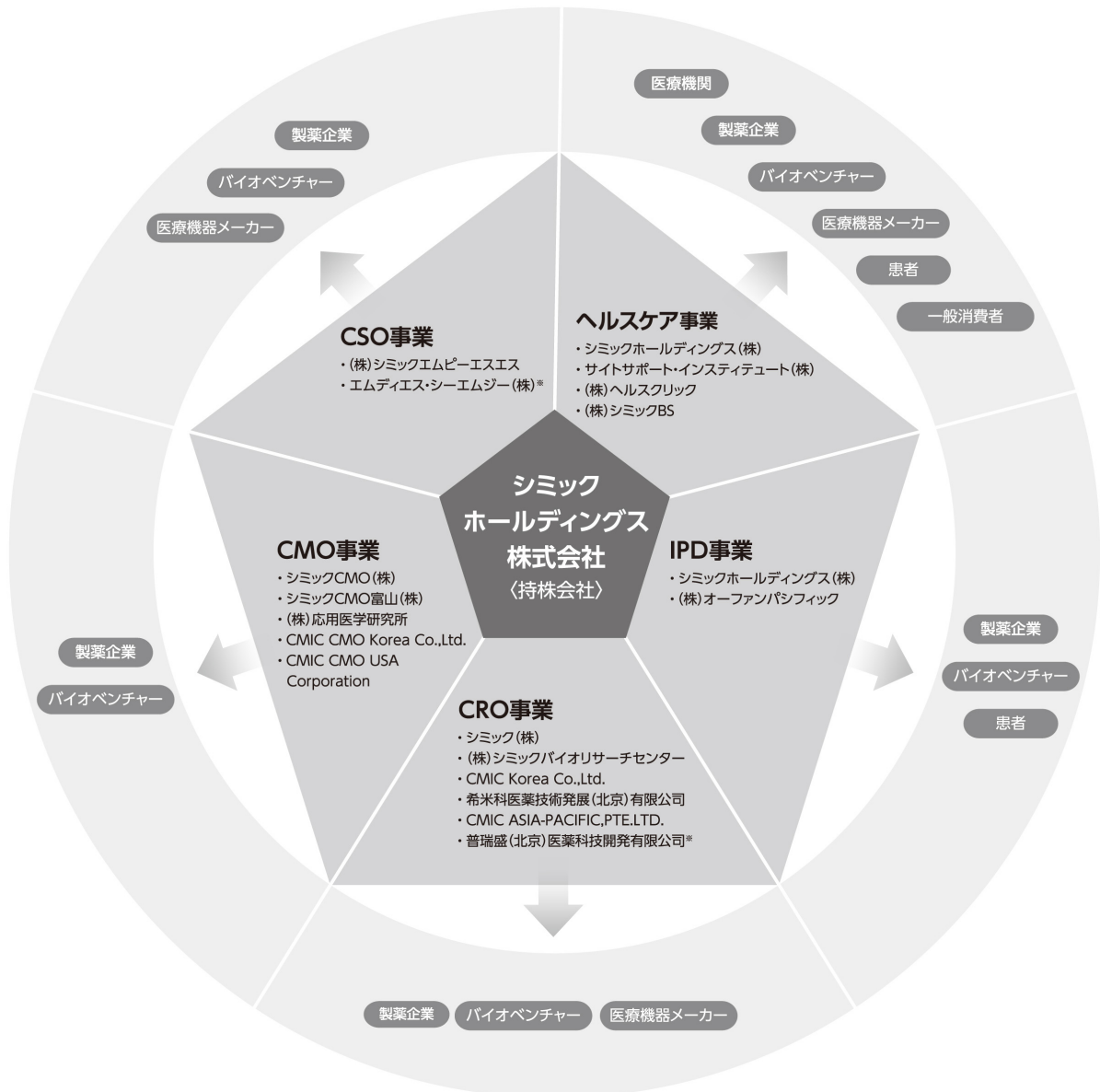
ヘルスケア事業

治験責任医師をサポートし、治験の進行を促進する支援業務であるSMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、医療機関・製薬企業等に対する治験を含む医療サービスや、患者、一般消費者の健康維持・増進を支援する業務及び医薬・医療業界に特化した一般派遣業務等であります。

IPD事業

知的財産開発に係る事業で、診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売を行っています。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 図中の無印は連結子会社、 は関連会社で持分法適用会社であります。
2. 図中の矢印は製品及びサービスの提供を表しています。
3. 持株会社制への移行に伴い、当社(シミックホールディングス株式会社)を分割会社とし、新たに設立したシミック株式会社を承継会社とする会社分割を実施いたしました。
4. 株式会社オーファンパシフィックは、平成24年5月1日付で設立され当社の連結子会社となりました。
5. エムディエス株式会社は、平成24年7月2日付で株式を一部譲渡したため持分法適用の関連会社となりました。また、商号をエムディエス・シーエムジー株式会社に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製薬企業等の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVCを展開し、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングといったバリューチェーンを広範に支援しております。

当社グループは、今後も各事業の基盤強化を図るとともに事業間のシナジーを高め、PVCとしてのサービスの付加価値を向上に努めるとともに、広く健康を支える新たなビジネスを創出し、顧客層を製薬企業からヘルスケア全般に拡大することで、社会への貢献度を高めて行く新しい事業モデルの確立を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性が高い事業領域においては売上高シェアの持続的上昇、市場が確立した事業領域においては利益率の持続的向上を重視しており、連結グループとしては売上高営業利益率10%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、医療費抑制と製薬企業のグローバル化、異業種からの新規参入等により大きく変動しようとしております。今後は、PVCとして医薬品の研究開発から製造、営業・マーケティングまでのバリューチェーンを支援する総合的なサービス提供の経験を活かして、さらに広く健康を支える事業の確立を目指し、ヘルスケア分野のリーディングカンパニーとなるべく、下記の経営戦略をもってビジネス展開してまいります。

医療の質の向上への貢献 ～ PVCモデルの推進

PVCという当社独自の事業モデルのもと、国内の製薬企業・医療機器メーカー・バイオベンチャーはもとより日本への参入を目指す海外企業又は異業種企業、日本企業の海外進出における戦略的パートナーとして、医薬品等の開発、製造、営業・マーケティングを全面的に支援してまいります。

PVCに基づいた事業拡大を通じて、安全で有効な医薬品をより多く利用できる環境の形成への貢献、さらには疾患の予防から診断、治療に至るまで、人々の健康維持や健康増進に広く寄与する企業グループを目指します。

国際展開

CRO事業におきましては、国際化に対応できる体制を整備しており、国際共同治験（米・欧・アジア同時開発）の経験と実績を活かして、アジア地域におけるCRO事業のさらなる拡大を図ります。CMO事業におきましては、日本、韓国、米国でのグローバルのマネジメントを強化し、製剤技術の高度化や製造原価の低減、他事業との包括的なサービスの提供等を図ります。

これらCRO及びCMO事業拠点を基盤として、当社グループの機能やノウハウを最大限に活用し、地域特性を活かした事業展開を行うことで、多様化する顧客のニーズに応えてまいります。

知的財産開発の促進

診断薬やオーファンドラッグなどの共同・自社開発を通じて、知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指します。

当社では知的財産開発として、腎疾患の新たなバイオマーカーとして注目されている尿中のL型脂肪結合蛋白（L-FABP）を高感度で測定できる体外診断用医薬品「レナプロ®L-FABPテスト」の販売促進に加え、さらなる利用拡大に向けた国内外での開発を推進してまいります。また、国内開発販売権をもつ希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）3剤の開発及び販売体制の構築とともに、更なる希少疾病用医薬品の開発に取り組んでまいります。

M&Aの活用

当社グループの事業と相乗効果を生む企業との連携については積極的に推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

製薬企業においては、薬価改定や後発医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制策の推進、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の厳しい事業環境に対し、アウトソーシングを活用した開発・製造・販売の迅速化や経営の効率化が推進されております。当社グループは、医薬品の開発、製造、営業・マーケティング支援を総合的に展開している強みを一層発揮し、製薬企業に対して様々な経営戦略オプションを提供できるよう下記の課題に取り組んでまいります。

CRO事業

CRO事業における競争優位性を強化するため、開発初期段階から製造販売後までの一貫したサービス提供と医療機関との連携を通じた臨床試験の効率化、専門性と品質向上のための人材育成の強化及び業務効率の向上を図ります。

CMO事業

CMO各社との差別化を図り成長を促進するため、CROとの連携を通じた治験薬製造、高品質な製品の製造と人材育成、製造原価の低減と生産性の向上に取り組むとともに新規受託製品の獲得に努め、製剤開発技術力を特徴とするCMOとしての基盤強化を図ります。

CSO事業

製薬企業へのMR派遣サービスメニューの拡充や提案力の強化によって引き続きMR派遣サービスの拡大を図るとともに、多様化する製薬企業のマーケティングを支援する新サービスの創出や人材育成と生産性の向上に取り組みます。

ヘルスケア事業

SMO業務における競争優位性を確立するため品質の向上と、人材育成の強化及び、CROとの連携を通じた業務効率の向上を図り、臨床試験及び臨床研究の迅速化と効率化に取り組めます。また、医療・医薬業界における人材ビジネスを展開するとともに、患者や一般消費者の疾患予防・治療や健康維持・増進に関するビジネスの構築に取り組めます。

IPD事業

保険収載されたL-FABP診断薬事業の利益創出に取り組むとともに、希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発と販売体制の構築を推進し、シミックグループの知的財産の活用と利益創出を図ります。

グループ相乗効果の発揮

グループ各事業と各地域の相互連携による事業シナジーを高めることによりサービスの付加価値向上に努め、製薬企業やバイオベンチャー企業、異業種企業の戦略的パートナーとして、PVCによるバリューチェーンを網羅した総合的な支援体制の強みを活かしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
CRO事業	21,136	22,745	24,994	118.2	28,954	127.3
CMO事業	12,803	2,923	17,427	136.1	3,179	108.8
CSO事業	5,217	3,203	5,573	106.8	3,805	118.8
ヘルスケア事業	11,312	11,526	11,010	97.3	13,230	114.8
IPD事業	33	-	71	211.4	-	-
合計	50,503	40,398	59,077	117.0	49,171	121.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
CRO事業	16,407	18,784	114.5
CMO事業	13,525	17,171	127.0
CSO事業	4,514	4,970	110.1
ヘルスケア事業	9,073	9,305	102.6
IPD事業	33	71	211.4
合計	43,555	50,303	115.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
第一三共プロファーマ株式会社	8,022	18.4	-	-
第一三共株式会社	-	-	12,336	24.5

当連結会計年度における第一三共プロファーマ株式会社に対する販売実績及び前連結会計年度における第一三共株式会社に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,717	8,400
受取手形及び売掛金	7,717	8,028
商品及び製品	17	112
仕掛品	3,341	3,577
原材料及び貯蔵品	385	1,578
繰延税金資産	1,126	1,167
その他	1,143	1,632
貸倒引当金	4	10
流動資産合計	22,444	24,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,466	9,355
減価償却累計額	4,201	4,781
建物及び構築物(純額)	4,264	4,574
機械装置及び運搬具	4,499	5,342
減価償却累計額	3,308	3,846
機械装置及び運搬具(純額)	1,190	1,496
工具、器具及び備品	1,159	1,267
減価償却累計額	917	1,018
工具、器具及び備品(純額)	241	249
土地	4,514	4,622
リース資産	668	757
減価償却累計額	246	396
リース資産(純額)	422	361
建設仮勘定	433	950
有形固定資産合計	11,067	12,254
無形固定資産		
のれん	1,747	1,341
その他	997	825
無形固定資産合計	2,745	2,166
投資その他の資産		
投資有価証券	484	663
繰延税金資産	1,042	1,249
敷金及び保証金	1,392	1,206
その他	226	258
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	3,124	3,357
固定資産合計	16,937	17,779
資産合計	39,381	42,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,366	1,536
短期借入金	3,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	1,027	996
未払金	1,197	1,418
未払費用	449	465
未払法人税等	1,066	924
繰延税金負債	0	1
前受金	1,475	1,701
賞与引当金	1,855	1,764
役員賞与引当金	115	29
受注損失引当金	495	244
その他	790	998
流動負債合計	12,839	14,581
固定負債		
長期借入金	6,456	5,460
繰延税金負債	123	131
退職給付引当金	2,304	2,806
資産除去債務	405	332
その他	344	250
固定負債合計	9,633	8,980
負債合計	22,472	23,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,292	6,292
利益剰余金	7,828	9,479
自己株式	44	44
株主資本合計	17,164	18,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	93
為替換算調整勘定	365	319
その他の包括利益累計額合計	307	226
少数株主持分	51	114
純資産合計	16,908	18,703
負債純資産合計	39,381	42,265

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	43,555	50,303
売上原価	32,961	38,729
売上総利益	10,593	11,574
販売費及び一般管理費	6,744	7,655
営業利益	3,849	3,918
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	-	0
為替差益	30	126
受取手数料	2	2
受取賃貸料	25	16
受取管理料	51	25
その他	33	47
営業外収益合計	152	229
営業外費用		
支払利息	159	150
出資金等持分損失負担額	94	37
持分法による投資損失	7	68
その他	29	56
営業外費用合計	290	313
経常利益	3,712	3,835
特別利益		
固定資産売却益	3	3
関係会社株式売却益	3	37
受取保険金	34	-
その他	2	-
特別利益合計	43	40
特別損失		
固定資産除却損	92	9
固定資産減損損失	5	-
投資有価証券評価損	17	59
退職給付費用	33	-
事務所移転費用	-	113
損害賠償金	-	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	-
その他	7	3
特別損失合計	325	280
税金等調整前当期純利益	3,430	3,595
法人税、住民税及び事業税	2,195	1,652
法人税等調整額	592	263
法人税等合計	1,602	1,389
少数株主損益調整前当期純利益	1,827	2,206
少数株主利益又は少数株主損失()	16	35
当期純利益	1,811	2,241

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,827	2,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	35
為替換算調整勘定	107	46
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	49	82
包括利益	1,778	2,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,768	2,323
少数株主に係る包括利益	9	34

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,087	3,087
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,087	3,087
資本剰余金		
当期首残高	5,960	6,292
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	331	-
当期変動額合計	331	0
当期末残高	6,292	6,292
利益剰余金		
当期首残高	6,554	7,828
当期変動額		
剰余金の配当	298	309
剰余金の配当(中間配当)	241	281
当期純利益	1,811	2,241
持分法の適用範囲の変動	1	-
当期変動額合計	1,273	1,650
当期末残高	7,828	9,479
自己株式		
当期首残高	416	44
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	373	-
当期変動額合計	372	0
当期末残高	44	44
株主資本合計		
当期首残高	15,187	17,164
当期変動額		
剰余金の配当	298	309
剰余金の配当(中間配当)	241	281
当期純利益	1,811	2,241
持分法の適用範囲の変動	1	-
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	704	-
当期変動額合計	1,977	1,650
当期末残高	17,164	18,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	35
当期変動額合計	57	35
当期末残高	57	93
為替換算調整勘定		
当期首残高	264	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	45
当期変動額合計	101	45
当期末残高	365	319
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	264	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	81
当期変動額合計	43	81
当期末残高	307	226
少数株主持分		
当期首残高	716	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	664	63
当期変動額合計	664	63
当期末残高	51	114
純資産合計		
当期首残高	15,639	16,908
当期変動額		
剰余金の配当	298	309
剰余金の配当(中間配当)	241	281
当期純利益	1,811	2,241
持分法の適用範囲の変動	1	-
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株式交換による変動額	704	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	144
当期変動額合計	1,269	1,794
当期末残高	16,908	18,703

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,430	3,595
減価償却費	1,998	1,814
固定資産減損損失	5	-
のれん償却額	221	414
退職給付引当金の増減額(は減少)	561	529
賞与引当金の増減額(は減少)	271	91
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
受注損失引当金の増減額(は減少)	166	251
受取利息及び受取配当金	9	10
支払利息	159	150
持分法による投資損益(は益)	7	68
為替差損益(は益)	31	4
出資金等持分損失負担額	94	37
投資有価証券評価損益(は益)	17	59
関係会社株式売却損益(は益)	-	37
固定資産除却損	92	9
固定資産売却益	3	3
移転費用	-	113
損害賠償金	-	93
売上債権の増減額(は増加)	641	696
たな卸資産の増減額(は増加)	109	1,528
仕入債務の増減額(は減少)	83	269
未払費用の増減額(は減少)	44	34
前受金の増減額(は減少)	102	213
預り金の増減額(は減少)	32	23
その他	297	222
小計	7,090	4,898
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	160	150
損害賠償金の支払額	85	-
保険金の受取額	34	-
法人税等の支払額	2,221	1,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,666	2,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	755	142
定期預金の払戻による収入	674	580
有形固定資産の取得による支出	1,501	2,850
有形固定資産の売却による収入	80	6
無形固定資産の取得による支出	479	178
固定資産の除却による支出	49	53
敷金及び保証金の払込による支出	181	159
敷金及び保証金の回収による収入	59	269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	375	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	24
子会社株式の取得による支出	65	-
関係会社出資金の払込による支出	79	-
関係会社の整理による収入	-	38
貸付けによる支出	150	-
その他	20	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,845	2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,320	1,500
長期借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	1,157	1,027
リース債務の返済による支出	129	163
配当金の支払額	539	590
少数株主への配当金の支払額	10	-
少数株主からの払込みによる収入	-	98
その他	17	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	765	239
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,544	117
現金及び現金同等物の期首残高	5,482	8,027
現金及び現金同等物の期末残高	8,027	8,144

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

シミック(株)、(株)シミックバイオリサーチセンター、CMIC Korea Co.,Ltd.、希米科医薬技術発展(北京)有限公司、CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD.、シミックCMO(株)、シミックCMO富山(株)、(株)応用医学研究所、CMIC CMO Korea Co.,Ltd.、CMIC CMO USA Corporation、(株)シミックエムピーエスエス、サイトサポート・インスティテュート(株)、(株)ヘルスクリック、(株)シミックBS、(株)オーファンパシフィック

持株会社制への移行に伴う新設分割により設立したシミック(株)を連結の範囲に含めております。シミックメディカルリサーチ(株)は、平成24年3月1日付でシミック(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。平成24年5月1日付で設立した(株)オーファンパシフィックを連結の範囲に含めております。平成24年7月2日付でエムディエス(株)(現エムディエス・シーエムジー(株))の株式を一部譲渡したことにより同社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

エムディエス・シーエムジー(株)、普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司

平成24年7月2日付でエムディエス(株)(現エムディエス・シーエムジー(株))の株式を一部譲渡したことにより、同社に対する当社の出資比率が100%から49%へ減少したため持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 0社

当連結会計年度において、富士フイルム・シミックヘルスケア(株)の清算が完了したため、持分法を適用しない関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、希米科医薬技術発展(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

仕掛品

主として、個別法による原価法を採用しております。一部の連結子会社においては、先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社においては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

工具、器具及び備品 2~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。一部の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息
- ハ ヘッジ方針
金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却及び償却期間に関する事項
のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた6百万円は、「関係会社株式売却益」3百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

*1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券	40百万円	264百万円
関係会社出資金	79	71

*2 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引借入未実行残高	-	10,000

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

*1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	11百万円	21百万円

*2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	514百万円	568百万円
給与手当	1,760	1,993
賞与及び賞与引当金繰入額	411	422
派遣社員費	154	107
役員賞与引当金繰入額	115	48
賃借料	711	745

*3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費	194百万円	464百万円

なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。

*4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	3百万円	建物及び構築物 - 百万円
機械装置及び運搬具	-	機械装置及び運搬具 0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 3
計	3	計 3

*5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	68百万円	建物及び構築物 2百万円
機械装置及び運搬具	21	機械装置及び運搬具 0
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品 6
その他	1	その他 -
計	92	計 9

*6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	工具、器具及び備品	東京都品川区	0百万円
事業用資産	ソフトウェア	東京都品川区	5百万円
事業用資産	長期前払費用	東京都品川区	0百万円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。子会社に係る事業用資産につき、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、減損損失を計上しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

*7 事務所移転費用

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるサイトサポート・インスティテュート株式会社の本社を移転した費用であります。事務所移転費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産除却損	- 百万円	50百万円
残家賃	-	50
引越費用等	-	12
合計	-	113

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	48百万円
組替調整額	-
税効果調整前	48
税効果額	13
その他有価証券評価差額金	35

為替換算調整勘定

当期発生額	46
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0
-------	---

その他の包括利益合計	82
------------	----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	894,957	17,326,903	-	18,221,860
合計	894,957	17,326,903	-	18,221,860
自己株式				
普通株式(注)2、3	16,022	31,592	15,054	32,560
合計	16,022	31,592	15,054	32,560

(注)1. 普通株式の増加17,326,903株は、平成23年2月1日付の(株)応用医学研究所との株式交換に伴う新株の発行及び平成23年4月1日付で普通株式1株を20株に株式分割したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加31,592株は、株式分割によるもの及び単元未満株式の買取請求による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,054株は、(株)応用医学研究所との株式交換に伴い同社株主に割当交付したものと単元未満株式の買取請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	298	340	平成22年9月30日	平成22年12月16日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	241	265 (13.25)	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(注) 平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を()に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,221,860	-	-	18,221,860
合計	18,221,860	-	-	18,221,860
自己株式				
普通株式(注)1、2	32,560	320	60	32,820
合計	32,560	320	60	32,820

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	309	17.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	281	15.50	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 定時株主総会	普通株式	354	利益剰余金	19.50	平成24年9月30日	平成24年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,717百万円	8,400百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	689	255
現金及び現金同等物	8,027	8,144

*2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

株式の取得により新たに(株)メディカル・ヴィタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)メディカル・ヴィタ株式の取得価額と(株)メディカル・ヴィタ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	133百万円
固定資産	61
流動負債	253
固定負債	3
のれん	263
(株)メディカル・ヴィタ株式の取得価額	201
(株)メディカル・ヴィタの現金及び現金同等物	90
差引:(株)メディカル・ヴィタの取得のための支出(純額)	110

株式の取得により新たにシミックメディカルリサーチ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシミックメディカルリサーチ(株)株式の取得価額とシミックメディカルリサーチ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	583百万円
固定資産	33
流動負債	1,358
固定負債	34
のれん	779
シミックメディカルリサーチ(株)株式の取得価額	4
シミックメディカルリサーチ(株)の現金及び現金同等物	-
差引:シミックメディカルリサーチ(株)の取得のための支出(純額)	4

株式の取得により新たにシミックメディカルサポート(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシミックメディカルサポート(株)株式の取得価額とシミックメディカルサポート(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	276百万円
固定資産	54
流動負債	142
固定負債	37
のれん	54
シミックメディカルサポート(株)株式の取得価額	204
シミックメディカルサポート(株)の現金及び現金同等物	47
差引:シミックメディカルサポート(株)の取得のための支出(純額)	156

株式の取得により新たに(株)シミックバイオリサーチセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)シミックバイオリサーチセンター株式の取得価額と(株)シミックバイオリサーチセンター取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	285百万円
固定資産	416
流動負債	573
固定負債	195
のれん	171
(株)シミックバイオリサーチセンター株式の取得価額	104
(株)シミックバイオリサーチセンターの現金及び現金同等物	-
差引：(株)シミックバイオリサーチセンターの取得のための支出(純額)	104

*3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

株式の売却によりエムディエス(株)(現エムディエス・シーエムジー(株))が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	814百万円
固定資産	98
流動負債	460
固定負債	33
株式売却後の投資勘定	205
のれん	120
株式売却益	37
エムディエス(株)株式の売却価額	130
エムディエス(株)の現金及び現金同等物	105
差引：エムディエス(株)の売却による収入(純額)	24

*4 新規設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

新たに設立した(株)オーファンパシフィックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)オーファンパシフィック株式の取得価額と(株)オーファンパシフィックの取得による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	200百万円
少数株主持分	98
(株)オーファンパシフィックの取得価額	102
(株)オーファンパシフィックの現金及び現金同等物	200
差引：少数株主からの払込による収入(純額)	98

*5 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
資産除去債務増加高	430百万円	16百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator)のもと、グループ横断の事業カンパニーであるCROカンパニー、CMOカンパニー、CSOカンパニー、ヘルスケアカンパニー、IPDカンパニーを設置し、当社グループが取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

当社グループは、当該事業カンパニーを基礎として、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約したCRO事業、CMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPD事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する当社及び当社の関係会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の関係会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援に係る業務	(国内)シミックホールディングス(株) シミック(株) シミックバイオリサーチセンター (海外)CMIC Korea Co., Ltd. 希米科医薬技術発展(北京)有限公司 CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. 普瑞盛(北京)医薬科技開発有限公司
CMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務	(国内)シミックホールディングス(株) シミックCMO(株) シミックCMO富山(株) (株)応用医学研究所 (海外)CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務	(国内)(株)シミックエムビーエスエス エムディエス・シーエムジー(株)
ヘルスケア事業	SMO業務、人材派遣・紹介業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務	(国内)シミックホールディングス(株) サイトサポート・インスティテュート(株) (株)シミックBS (株)ヘルスクリック
IPD事業	診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売に係る業務	(国内)シミックホールディングス(株) (株)オーファンパシフィック

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、平成24年1月4日付で持株会社制へ移行いたしました。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,407	13,525	4,514	9,073	33	43,555	-	43,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	319	55	244	194	-	814	814	-
計	16,727	13,580	4,759	9,268	33	44,369	814	43,555
セグメント利益又は セグメント損失()	3,257	1,409	236	915	445	5,374	1,525	3,849
セグメント資産	6,781	16,458	1,841	7,026	246	32,354	7,026	39,381
その他の項目								
減価償却費	251	1,572	24	126	22	1,998	-	1,998
のれんの償却額	47	97	-	76	-	221	-	221
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,217	1,874	-	516	2	3,611	296	3,907

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,525百万円には、セグメント間取引消去等 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,524百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)にかかる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,026百万円には、全社資産9,037百万円及びセグメント間取引消去等 2,010百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,784	17,171	4,970	9,305	71	50,303	-	50,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	59	199	189	-	618	618	-
計	18,954	17,230	5,170	9,495	71	50,922	618	50,303
セグメント利益又は セグメント損失()	3,545	1,600	129	903	667	5,511	1,592	3,918
セグメント資産	9,433	19,168	1,883	7,314	250	38,050	4,215	42,265
その他の項目								
減価償却費	192	1,478	15	101	26	1,814	-	1,814
のれんの償却額	190	111	-	112	-	414	-	414
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	190	2,560	0	78	14	2,845	156	3,001

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,592百万円には、セグメント間取引消去等0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,592百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)にかかる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,215百万円には、全社資産9,839百万円及びセグメント間取引消去等 5,624百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共プロファーマ株式会社	8,022	CMO事業

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	12,336	CRO事業及びCMO事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
減損損失	-	-	-	5	-	5	-	5

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
当期償却額	47	97	-	76	-	221	-	221
当期末残高	903	441	-	403	-	1,747	-	1,747

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
当期償却額	190	111	-	112	-	414	-	414
当期末残高	720	330	-	291	-	1,341	-	1,341

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	926円76銭	1株当たり純資産額	1,021円97銭
1株当たり当期純利益金額	100円73銭	1株当たり当期純利益金額	123円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,811	2,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,811	2,241
期中平均株式数(株)	17,986,750	18,189,135

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

株式給付信託(J-ESOP)の導入について

当社は、平成24年11月7日開催の当社取締役会において、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員(以下、「従業員等」といいます。)の新しい中長期インセンティブプランとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」（以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。

1.導入背景

当社及び当社国内外グループ会社(以下、「当社グループ」といいます。)では、従業員等のインセンティブプランの一環として米国で普及しているESOP(Employee Stock Ownership Plan)について検討、平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等で現行法制度下における論点について概ね整理されたこともあり、今般、従業員等に当社株式を給付しその価値を処遇に反映するために「本制度」を導入することといたしました。

2.本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。当社グループは、従業員等の貢献度合いに応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員等の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

3.本信託の概要

(1)信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
(2)委託者	当社
(3)受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は、平成24年11月14日(予定)に資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
(4)受益者	株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した者
(5)本信託契約の締結日	平成24年11月14日(予定)
(6)金銭を信託する日	平成24年11月14日(予定)
(7)信託の期間	平成24年11月14日(予定)から信託が終了する日まで (終了期日は定められておらず、本制度が続く限り信託は継続します。)
(8)株式給付規程の効力発生日	平成24年12月1日(予定)
(9)信託の目的	株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付することを主たる目的とします。
(10)信託財産	当社株式及び金銭
(11)株式取得価額の総額	225百万円(予定)
(12)株式の取得期間	平成24年11月14日~平成25年2月28日(予定)
(13)株式の取得方法	取引所市場等より取得

6. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補(平成24年12月14日就任予定)

取締役 松川 誠

新任監査役候補(平成24年12月14日就任予定)

監査役 小林 郁夫

退任予定監査役(平成24年12月14日退任予定)

監査役 種房 俊二

(2) その他

該当事項はありません。